

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	政策創造課長 馬場 晋一	
共生-06	政策研究事業	☒ 自治事務	主管課	政策創造課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 令和5年(2023年)度実施した事業の概要

・政策形成に必要な多様の調査研究等を行い、課題解決に必要な提案及び助言を庁内へ向けに行った。 ・鎌倉リビングラボを活用し、市全体としての長寿社会のまちづくりに活用されるよう研究を行った。 ・官民連携では、新たに企業、大学と協定を締結し、市の課題解決に資する多様な取組を実施した。 ・FabCity推進のために、Fabの可能性を知る・体験する・考えるをテーマにセミナーを実施するなど、様々な取組を実施した。	
---	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	中長期的に必要な解決すべき課題の調査研究	長寿社会のまちづくりや共創関係の構築を推進するための調査研究など	研究テーマ数	5本 / 4本		4	125%
				1,126 / 1,968		1,396	
02	官民連携の推進	新規に2件の協定締結、そのほか、企業、大学等と連携した取組11例の実施等	企業と連携した課題解決に資する取組の件数	5件 / 3件		3	167%
				0 / 0		0	
03	Fab Cityの推進	ファブラボ鎌倉やSFC研究所等と連携など	Fab City推進に関する取組の件数	4件 / 3件		3	133%
				0 / 1,606		1,485	
04	政策形成能力の向上	庁内横断型プロジェクトの実施や、政策形成支援、官民連携等へのアドバイスを実施した。	・庁内横断型プロジェクトの実施数 ・政策形成支援の件数 ・勉強会や研修の実施数	8件 / 6件		6	133%
				0 / 0		0	
05	一般事務経費	・消耗品費 ・会場使用料	—	— / —		—	—
				142 / 158		445	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,268 / 3,732		3,326	
		事業費の合計(千円)		1,268 / 3,732		3,326	
		人件費(千円)			19,710	24,199	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.5	3.5	3.0	2.5	3.0	
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	中長期的に必要な解決すべき課題の調査研究	新たな生活様式の定着など社会情勢の変化により、社会課題など行政に直面する課題が複雑化していること、また、このような背景の中で、企業や大学、地域住民などのステークホルダーの動きが活発化し、市として取り組むべき課題の抽出が進んだことから、設定した目標を上回る成果を達成することができた。	人口動向などの基礎データ抽出の研究をはじめ、住民の真のニーズを引き出し、政策を形成する手法の研究を実施するなど、持続的な都市経営に資する取組を推進した。	市の抱える課題の把握、また社会情勢の変化などによる新たな課題の掘り起こしに努め、次期総合計画の策定に向け、中長期的視点から課題解決に資する研究及び取組を推進していく必要がある。
02	官民連携の推進	新たな生活様式の定着など社会情勢の変化により、社会課題など行政に直面する課題が複雑化していること、また、このような背景の中で、企業や大学、地域住民などのステークホルダーの動きが活発化し、市として取り組むべき課題の抽出が進んだことから、設定した目標を上回る成果を達成することができた。	少子高齢化による税収の減少に伴い、市民生活の向上を図るサービスを実現するには行政の取組だけでは限界がある中、多様なステークホルダーと共創の関係を築くことで、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に資する取組が実施できた。	様々なステークホルダーとの連携にあたっては、行政課題に対して効果的な取組とするために、優先順位を意識しながら進めていく必要がある、また、様々な部署で実施されている連携について、より効率的かつ効果的な、官民連携の在り方について検討していく必要がある。
03	Fab Cityの推進	新たな生活様式の定着や人口減少などの社会情勢の変化により、社会課題など行政に直面する課題が複雑化していること、またこのような背景の中で、企業や大学、地域住民などのステークホルダーの動きが活発化していることから、市として取り組むべき課題の抽出が進み、設定した目標を上回る成果を達成することができた。	少子高齢化による税収の減少に伴い、市民生活の向上を図るサービスを実現するには行政の取組だけでは限界がある中、多様なステークホルダーと共創の関係を築くことで、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に資する取組が実施できた。	Fab Cityを推進するために、まずはFabの可能性を知る機会の創出に取り組んでいく必要がある。また、ものづくりを通じた地域課題解決に資する人材(Fab Citizen)を育成していくと同時に、Fab Citizenが活躍できる場づくりに取り組んでいく必要がある。
04	政策形成能力の向上	新たな生活様式の定着など社会情勢の変化により、社会課題など行政に直面する課題が複雑化していること、また、このような背景の中で、企業や大学、地域住民などのステークホルダーの動きが活発化し、市として取り組むべき課題の抽出が進んだことから、設定した目標を上回る成果を達成することができた。	市政全体で、持続可能かつ市民生活の向上に資する質の高い政策形成能力の底上げに寄与した。	引き続き、庁内関係課と連携を図りながら目標を達成できるように推進していく。
05	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定していない。	-	-

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.負担未導入
		△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

・複雑化、多様化する行政課題の解決に向けて、様々なステークホルダーとの共創関係を構築していく必要があることから、引き続き官民連携などの共創の取組を推進する。なお、共創の取組のうち、Fab Cityの推進においては、テクノロジーを活用したもののづくり「Fab」の活用可能性の周知、また、地域におけるFabの活用実証を進め、市民がFabを知る・体験する・考えることのできる機会の創出を通じて、地域課題の解決に資する人材(Fab Citizen)を育成、Fab Citizenの活動の場づくりを進めることで、地域の課題を地域で解決できるまちの実現を目指す。

・次期総合計画の策定に向けた、人口推計等基礎データの抽出に係る研究など、中長期的視点から持続的な都市経営に資する調査研究を引き続き推進していくとともに、調査及び研究等から得られたノウハウや知見が政策創造課のみに留まることなく、各課の業務に活用されるよう、庁内における横断的な研究体制を推進する。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	政策研究は、各自治体が行っている事業ではあるが、課題や注力すべき施策が自治体ごとに異なるため、数値を用いて単純比較できないものとする。
----------------------	---